

令和元年度

第2回岩手県生涯学習審議会・岩手県社会教育委員会議

次 第

日 時：令和2年1月28日（火）

13：30～16：00

会 場：サンセール盛岡 1階ダイヤモンド

1 開 会

2 挨拶

3 協議

(1) 令和元年度主要施策の実施状況報告及び令和2年度事業計画について（説明）

- ① 生涯学習文化財課
- ② 学校調整課
- ③ 学校教育課
- ④ 保健体育課
- ⑤ 県立生涯学習推進センター
- ⑥ 県立図書館
- ⑦ 県立博物館
- ⑧ 県立美術館
- ⑨ 県立青少年の家

(2) 今後求められる施策の方向性について

「次代の岩手を創造する人づくり・地域づくりの推進

～社会の変動に対応し、岩手らしさを生かした生涯学習・社会教育施策の
方向性について～」

(3) その他

4 その他

5 閉 会

岩手県生涯学習審議会委員・岩手県社会教育委員 名簿

【任期：平成30年7月1日から令和2年6月30日】

	氏 名	所 属 等	出欠
1	イ 藤 由 紀 子 イ 藤 ユ キ コ	一関市立一関小学校 学校支援地域コーディネーター	出
2	オ 大 橋 清 司 オ 大 ハシ キヨ シ	岩手県社会教育連絡協議会長	出
3	カ 菅 野 祐 太 カ 菅 ノ ユ タ	認定特定非営利活動法人カタリバディレクター 大槌町教育専門官	出
4	コ 小 菅 正 晴 コ 小 スガ マサ ハル	一関市教育委員会教育長	出
5	サ 菅 原 尚 志 サ 菅 フラ ナシ	岩手県立盛岡第二高等学校長	欠
6	セ 瀬 川 愛 子 セ 瀬 ガワ アイ コ	特定非営利活動法人 岩手県地域婦人団体協議会長	出
7	タ 高 橋 香 澄 タ 高 ハシ カ スミ	北上市江釣子地区交流センター長	出
8	タ 高 橋 聡 タ 高 ハシ サト	岩手県立大学社会福祉学部教授	出
9	タ 田 口 昭 隆 タ 田 グチ アキ タカ	一般社団法人岩手県PTA連合会長	出
10	ツ 恒 川 かおり ツ 恒 カワ かおり	特定非営利活動法人 未来図書館主任コーディネーター	出
11	ニ 西 里 真 澄 ニ 西 サト マ スミ	岩手看護短期大学専攻科助産学専攻講師	出
12	ハ 崎 山 雅 之 ハ 崎 ヤマ マサ ユキ	盛岡市立土淵小・中学校長	出
13	バ 馬 場 智 子 バ 馬 ハバ サチ コ	岩手大学教育学部准教授	欠
14	ホ 細 川 恵 子 ホ 細 カワ ケイ コ	特定非営利活動法人紫波さぷり理事長	出
15	マ 松 田 恵 美 子 マ 松 タ エミ コ	岩手県青年団体協議会長	欠
16	ヨ 横 澤 修 ヨ 横 サワ オサム	岩手県立盛岡青松支援学校長	出

(五十音順：敬称略)

座 席 一 覧

議 長

イ 伊	トウ 藤	ユキ 由	キヨ 紀	コ 子	委員
オオ 大	ハン 橋	キヨ 清	シ 司		委員
カン 菅	ノ 野	ユウ 祐	タ 太		委員
コ 小	スガ 菅	マサ 正	ハル 晴		委員
セ 瀬	ガワ 川	アイ 愛	コ 子		委員
タカ 高	ハン 橋	カ 香	スミ 澄		委員
タカ 高	ハン 橋		サトシ 聡		委員

タ 田	グチ 口	アキ 昭	タカ 隆		委員
ツネ 恒	カワ 川	か お	り		委員
ニシ 西	ザト 里	マ 真	スミ 澄		委員
ハタケ 島	ヤマ 山	マサ 雅	ユキ 之		委員
ホソ 細	カワ 川	ケイ 恵	コ 子		委員
ヨコ 横	サワ 澤		オサム 修		委員

事務局席

	小田島 図書館長	梅津 教育次長	佐藤 教育長	藤原 生涯学習推進 センター所長	佐藤 生涯学習文化財課 総括課長
木村 学校調整課 総括課長	小久保 学校教育課 総括課長	清川 保健体育課 総括課長	高橋 スポーツ振興 事業団事務局長	岩淵 文化財課長	佐々木 生涯学習担当課長
中野 美術館副館長	千田 博物館副館長	川村 主任主査	鈴木 主任社会教育主事	岩淵 社会教育主事	澤柳 主任社会教育主事
花坂 文化財専門員	半澤 上席文化財専門員	佐藤 上席文化財専門員	片方 主任指導主事	松川 社会教育主事	三橋 社会教育主事

入
口

受付

傍聴席

記者席

生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律

(平成2年6月29日法律第71号)

最終改正：平成14年3月31日法律第15号

(都道府県生涯学習審議会)

第十条 都道府県に、都道府県生涯学習審議会（以下「都道府県審議会」という。）を置くことができる。

- 2 都道府県審議会は、都道府県の教育委員会又は知事の諮問に応じ、当該都道府県の処理する事務に関し、生涯学習に資するための施策の総合的な推進に関する重要事項を調査審議する。
- 3 都道府県審議会は、前項に規定する事項に関し必要と認める事項を当該都道府県の教育委員会又は知事に建議することができる。
- 4 前三項に定めるもののほか、都道府県審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、条例で定める。

岩手県生涯学習審議会条例

平成4年3月27日条例第30号

改正 平成12年12月18日条例第84号

(設置)

第1条 生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律（平成2年法律第71号）第10条第1項の規定に基づき、岩手県生涯学習審議会（以下「審議会」という。）を置く。

一部改正〔平成12年条例84号〕

(組織)

第2条 審議会は、委員25人以内をもって組織する。

- 2 委員は、生涯学習に関し識見を有する者のうちから、教育委員会が知事の意見を聴いて任命する。
- 3 委員の任期は、2年とする。ただし、欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第3条 審議会に会長及び副会長1人を置き、委員の互選とする。

- 2 会長は、会務を総理し、会議の議長となる。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(専門委員)

第4条 審議会に、専門の事項を調査研究させるため、専門委員を置くことができる。

- 2 専門委員は、学識経験のある者のうちから教育委員会が任命する。
- 3 専門委員は、当該専門の事項の調査研究が終了したときは、解任されるものとする。

(会議)

第5条 審議会は、教育委員会が招集する。

- 2 審議会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(庶務)

第6条 審議会の庶務は、教育委員会の事務局において処理する。

(補則)

第7条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

この条例は、平成4年4月1日から施行する。

附 則（平成12年12月18日条例第84号）

この条例は、平成13年1月6日から施行する。

社会教育法

(昭和二十四年六月十日法律第二百七号)

最終改正：平成二六年六月二〇日法律第七六号

目次

第一章	総則(第一条―第九条)
第二章	社会教育主事及び社会教育主事補(第九条の二―第九条の六)
第三章	社会教育関係団体(第十条―第十四条)
第四章	社会教育委員(第十五条―第十九条)
第五章	公民館(第二十条―第四十二条)
第六章	学校施設の利用(第四十三条―第四十八条)
第七章	通信教育(第四十九条―第五十七条)
附則	

第四章 社会教育委員

(社会教育委員の設置)

第十五条 都道府県及び市町村に社会教育委員を置くことができる。

2 社会教育委員は、教育委員会が委嘱する。

第十六条 削除

(社会教育委員の職務)

第十七条 社会教育委員は、社会教育に関し教育委員会に助言するた
め、次の職務を行う。

一 社会教育に関する諸計画を立案すること。

二 定時又は臨時に会議を開き、教育委員会の諮問に応じ、これに
対して、意見を述べること。

三 前二号の職務を行うために必要な研究調査を行うこと。

2 社会教育委員は、教育委員会の会議に出席して社会教育に関し意
見を述べることができる。

3 市町村の社会教育委員は、当該市町村の教育委員会から委嘱を受
けた青少年教育に関する特定の事項について、社会教育関係団体、
社会教育指導者その他関係者に対し、助言と指導を与えることがで
きる。

(社会教育委員の委嘱の基準等)

第十八条 社会教育委員の委嘱の基準、定数及び任期その他社会教育
委員に關し必要な事項は、当該地方公共団体の条例で定める。この
場合において、社会教育委員の委嘱の基準については、文部科学省
で定める基準を参酌するものとする。

岩手県社会教育委員の定数等に関する条例 (昭和24年10月28日条例第48号)

改正：昭和58年3月15日条例第19号、平成13年7月9日条例第57号、平成26年3月28日条例72号
岩手県社会教育委員の定数等に関する条例を次のように定める。

(設置)

第1条 社会教育法(昭和24年法律第207号)第15条第1項の規定に基づき、岩手県社会教
育委員(以下「委員」という。)を置く。

(委員の定数等)

第2条 委員は、20人以内とし、次に掲げる者のうちから委嘱する。

- (1) 学校教育の関係者
- (2) 社会教育の関係者
- (3) 家庭教育の向上に資する活動を行う者
- (4) 学識経験のある者

2 委員の任期は、2年とする。ただし、欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任
者の残任期間とする。

3 委員はその事情により、任期中といえどもこれを解嘱することができる。

一部改正〔昭和58年条例19号・平成13年条例57号・平成26年条例72号〕

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和58年3月15日条例第19号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成13年7月9日条例第57号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成26年3月28日条例第72号)

この条例は、公布の日から施行する。

岩手県社会教育委員会議運営規則

昭和 24 年 12 月 16 日教育委員会規則第 15 号

改正：昭和 35 年 1 月 8 日教育委員会規則第 1 号、昭和 59 年 5 月 25 日教育委員会規則第 4 号

岩手県社会教育委員会議運営規則を次のとおり定める。

岩手県社会教育委員会議運営規則

第 1 条 岩手県社会教育委員（以下「委員」という。）は、社会教育法（昭和 24 年法律第 207 号）第 17 条の職務を行うために会議をもつ。

第 2 条 委員の会議は教育長が、これを招集する。

第 3 条 会議開催の場所及び日時は、会議に付議すべき事項とともに、教育長があらかじめこれを通知しなければならない。

第 4 条 招集は、開会の日前 7 日までに、これを通知しなければならない。ただし、急を要する場合はこの限りでない。

第 5 条 会議招集の通知後に、緊急実施を要する事項があるときは、第 3 条の規定にかかわらず直ちにこれを会議に付議することができる。

第 6 条 委員の会議には、互選により議長及び副議長 1 人をおくものとする。

2 議長及び副議長の任期は 1 年とする。ただし、再選されることができる。

3 議長は、委員の会議を主宰する。

4 副議長は、議長を補佐し、議長に事故あるとき又は欠けたときはその職務を行う。

第 7 条 会議は、在任委員の半数以上が出席しなければ、これを開くことができない。ただし、同一事件につき再度招集しても、なお半数に達しないときは、この限りでない。

第 8 条 会議の議事は、出席委員の過半数でこれを決する。

第 9 条 会議の結果は、これを教育長に報告しなければならない。

第 10 条 委員は、委員の会議に出席できないときは、あらかじめ教育長に通知しなければならない。

第 11 条 委員は、その職務を行うため必要に応じて常時又は臨時に小委員会をおくことができる。

第 12 条 委員は、会議において関係職員に対し、説明又は資料の提出を求めることができる。

第 13 条 関係職員は、会議に出席して意見を述べることができる。

第 14 条 この規則に定めるもののほか、委員の会議に必要な事項は、別に教育長がこれを定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（昭和 35 年 1 月 8 日教育委員会規則第 1 号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（昭和 59 年 5 月 25 日教育委員会規則第 4 号）

この規則は、公布の日から施行する。